

2023年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月30日

上場会社名 東和フードサービス株式会社
 コード番号 3329 URL <https://www.towafood-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岸野 誠人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部本部長 (氏名) 長谷川 研二
 四半期報告書提出予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日 2022年12月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5843-7666

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第2四半期の業績(2022年5月1日～2022年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第2四半期	5,103	37.2	175		194	80.5	114	82.9
2022年4月期第2四半期	3,719	13.5	505		999		672	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第2四半期	14.23	
2022年4月期第2四半期	83.34	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第2四半期	8,044	5,741	71.4
2022年4月期	8,519	5,675	66.6

(参考)自己資本 2023年4月期第2四半期 5,741百万円 2022年4月期 5,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期		4.50		6.00	10.50
2023年4月期		5.00			
2023年4月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注)2023年4月期末の配当予想につきましては、現時点では未定としております。今後配当予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

3. 2023年4月期の業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	27.3	420		450	63.5	265	62.1	32.83

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年4月期2Q	8,186,400 株	2022年4月期	8,186,400 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年4月期2Q	116,798 株	2022年4月期	116,798 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年4月期2Q	8,069,602 株	2022年4月期2Q	8,069,602 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期の業績は、売上高51億3百万円（前年同期比37.2%増）、営業利益は1億75百万円（前年同期は営業損失5億5百万円）、経常利益は1億94百万円（前年同期比80.5%減）、四半期純利益につきましては1億14百万円（前年同期比82.9%減）となりました。前年第2四半期は新型コロナウイルス感染防止対策の観点から営業時間に制限のない通常営業日が18日間のみでした。そのため前年との比較では売上面でプラスの影響、利益面では昨年営業時短協力金の計上があったためマイナスの影響が出ております。

月別売上高前年対比は8月140.8%（コロナ前2019年同月対比79.0%）、9月143.5%（同92.0%）、10月126.5%（同104.7%）と推移いたしました。コロナ前と比較しても明らかに回復基調ではありますが、9月2週目までは新型コロナウイルス感染症第7波の影響も顕著に表れており、入店客数確保に苦戦を強いられました。そのため販売費および一般管理費の抑制に努めた営業に注力しました。

コロナ禍の外出控への影響は主にディナータイム以降の売上に影響しているため、ランチタイムとティータイムで売上確保に重点をおいたメニュー政策を実施したことや、引き続き強化している食物販事業の展開において手を緩めることなく推進した成果も表われ、営業利益は二期連続の黒字となりました。

食物販事業強化に伴う催事販売では、第2四半期累計で345日開催（前期は195日）となり、日数ベースで前年比176.9%と出店場所も拡大しました。

冷凍商品の開発では、8月、イオンリテール株式会社が展開する日本最大級の大型冷凍商品専門フロア開業に際しイタリアンダイニングDONAブランドのピッツァやグラタンなど計14品が採用され、販売も好調に推移しました。

新規創店では、10月20日（木）JR大森駅直結の商業施設アトレ大森店1階に「ケーキ・珈琲焙煎 椿屋珈琲大森とうきゅう店」をグランドオープンし、店舗限定の大森ブレンドや新商品のブルマンブレンド等、すべて自社焙煎スペシャルティコーヒー豆と自家製ケーキを中心としたラインアップでテイクアウト販売専門店を誕生させました。

今後も食物販事業の分野においては、B to CのみならずB to B商品の販路拡大にも努めてまいります。

外出産業を取り巻く環境におきましては、国際情勢の緊迫化による地政学リスクの顕在化に加え、エネルギー資源コストや原材料の高騰、労働力不足による人件費の高騰、円安による急激な物価上昇等が始まっており、当社においても経営上のリスクと捉えております。これらに対応するために、高付加価値メニューの開発による客単価の向上、DX投資・機械化による生産性の向上、ローコストオペレーションの実施等、店舗運営コストを見直すことで収益構造の改善に努めてまいります。

お客様、従業員、すべてのステークホルダーの皆様の安全と事業継続を最優先にあらゆる感染防止対策を施した上で、当社の営業コンセプトに基づく「あったら楽しい・手の届く贅沢」の提供が出来るよう従業員一丸となって取り組んでまいります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて4億17百万円減少し、42億42百万円となりました。これは、未収入金が2億34百万円減少したことなどによります。固定資産は、前事業年度末に比べて56百万円減少し、38億2百万円となりました。これは、建物が54百万円減少、機械及び装置が11百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて4億74百万円増加し、80億44百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて5億61百万円減少し、10億56百万円となりました。これは、未払法人税が3億87百万円減少したことなどによります。固定負債は、前事業年度末に比べて21百万円増加し、12億47百万円となりました。この結果、負債合計は、23億3百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて4億74百万円減少し、80億44百万円となりました。これは、当期純利益の計上1億14百万円があったことなどによります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月26日に公表いたしました、2023年4月期の業績予想に変更はありません。業績予想につきましては、本資料発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,699,254	3,537,722
売掛金	173,393	173,300
SC預け金	263,879	249,018
商品及び製品	39,970	38,883
原材料及び貯蔵品	123,307	107,796
前払費用	114,224	124,139
その他	245,880	11,603
貸倒引当金	△409	△392
流動資産合計	4,659,501	4,242,071
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	732,154	678,075
機械及び装置(純額)	117,833	106,315
工具、器具及び備品(純額)	182,059	193,423
土地	530,000	530,000
リース資産(純額)	3,876	2,736
建設仮勘定	4,737	2,094
有形固定資産合計	1,570,659	1,512,645
無形固定資産		
	19,183	23,585
投資その他の資産		
投資有価証券	34,819	33,570
出資金	320	320
長期前払費用	22,837	18,534
繰延税金資産	368,484	368,976
差入保証金	417,402	417,402
敷金	1,425,865	1,426,704
その他	—	985
貸倒引当金	—	△2
投資その他の資産合計	2,269,730	2,266,490
固定資産合計	3,859,573	3,802,721
資産合計	8,519,074	8,044,792

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,467	221,713
リース債務	2,230	1,676
未払金	598,187	364,672
未払賞与	91,154	—
未払費用	88,100	91,612
未払法人税等	467,042	79,698
未払消費税等	72,008	121,517
預り金	23,179	18,846
前受金	—	39
資産除去債務	49,527	40,547
前受収益	4,842	4,704
賞与引当金	—	111,000
流動負債合計	1,617,742	1,056,027
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
リース債務	2,264	1,496
退職給付引当金	356,218	369,895
資産除去債務	246,315	255,295
その他	20,984	20,984
固定負債合計	1,225,783	1,247,671
負債合計	2,843,525	2,303,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,306,350	1,306,350
利益剰余金	4,411,327	4,477,800
自己株式	△100,642	△100,642
株主資本合計	5,667,034	5,733,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,514	7,585
評価・換算差額等合計	8,514	7,585
純資産合計	5,675,549	5,741,093
負債純資産合計	8,519,074	8,044,792

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
売上高	3,719,715	5,103,221
売上原価	1,133,982	1,418,737
売上総利益	2,585,732	3,684,484
販売費及び一般管理費	3,091,173	3,509,314
営業利益又は営業損失(△)	△505,440	175,169
営業外収益		
受取利息	7	83
受取配当金	265	286
受取家賃	13,358	15,443
助成金収入	1,490,386	3,429
その他	4,747	2,688
営業外収益合計	1,508,765	21,931
営業外費用		
支払利息	2,002	635
不動産賃貸原価	1,382	1,324
その他	520	459
営業外費用合計	3,906	2,419
経常利益	999,418	194,681
特別利益		
投資有価証券売却益	—	112
受取補償金	100,148	—
特別利益合計	100,148	112
特別損失		
固定資産除却損	345	—
店舗閉鎖損失	1,982	—
減損損失	11,904	435
特別損失合計	14,231	435
税引前四半期純利益	1,085,335	194,358
法人税等	412,750	79,468
四半期純利益	672,584	114,890

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,085,335	194,358
減価償却費	165,996	152,498
減損損失	11,904	435
受取補償金	△100,148	—
店舗閉鎖損失	1,982	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△112
助成金収入	△1,490,386	△3,486
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,465	13,677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,846	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	111,000	111,000
受取利息及び受取配当金	△273	△373
支払利息	2,002	1,996
固定資産除却損	345	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△119,224	14,954
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,836	16,598
前払費用の増減額 (△は増加)	2,081	△9,915
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,477	△1,246
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△1,452	4,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,278	246
未払金の増減額 (△は減少)	△29,229	△107,052
未払賞与の増減額 (△は減少)	△84,797	△91,154
未払費用の増減額 (△は減少)	20,582	3,510
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△174,676	49,510
預り金の増減額 (△は減少)	13,640	△4,333
前受収益の増減額 (△は減少)	—	2,255
前受金の増減額 (△は減少)	3,014	△2,354
その他	△12,727	—
小計	△570,056	345,065
利息及び配当金の受取額	271	357
利息の支払額	△2,000	△1,994
補償金の受取額	100,148	—
法人税等の支払額	△28,004	△466,813
助成金の受取額	861,133	239,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,491	116,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	1,800,000
定期預金の預入による支出	△800,000	△1,800,000
有価証券の売却による収入	—	173
有形固定資産の取得による支出	△43,600	△218,870
無形固定資産の取得による支出	△2,370	△6,678
固定資産の除却による支出	△345	—
差入保証金の差入による支出	△25,000	—
差入保証金の回収による収入	11,254	—
敷金の差入による支出	—	△1,000
敷金の回収による収入	21,334	161
資産除去債務の履行による支出	△48,936	—
その他	△216	△1,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,880	△227,992

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,578	△1,323
配当金の支払額	△24,208	△48,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,787	△49,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,176	△161,532
現金及び現金同等物の期首残高	1,575,033	1,899,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,521,857	1,737,722

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用）

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。